

意見書案第 5 号

国に私学助成の拡充を求める意見書

このことについて、綾瀬市議会会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により、次のとおり提出する。

令和 7 年 1 2 月 1 7 日提出

提出者	綾瀬市議会議員	武 藤 俊 宏
賛成者	同	野 田 広 吉
同	同	古 市 正
同	同	石 井 麻 理
同	同	安 藤 多恵子
同	同	上 田 博 之

国に私学助成の拡充を求める意見書

令和7年2月の自由民主党・公明党・日本維新の会による高校授業料無償化に向けた3党合意を受け、年収910万円以上の全世帯に年額118,800円を支援するための補正予算が3月31日に成立した。合意内容には、令和8年度から授業料支援額を7年度の私立高校授業料平均額に相当する457,000円に引き上げ、所得制限を撤廃することも盛り込まれているが、これで全てが無償化となるわけではない。

文部科学省は、令和7年度限りの新規支援策として高校生等臨時支援金を実施しているが、8年度からは、所得制限の撤廃や私立高校等の加算額の引上げも含め検討中としており、必要な財源を確保した上で、合意された内容を着実に実施することが求められる。

また、授業料が実質無償になったとしても、入学金や施設設備費等の私費負担は変わらず、入学金の補助制度創設や施設設備費等の補助対象化など、さらなる措置を講じる必要がある。

さらに、私立学校への経常費助成は、公立高校生1人当たりに対する公費支出額の3割にとどまっており、私立学校が公教育として重要な役割を担っていることから、私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記された、経常的経費国庫補助2分の1助成の速やかな実現が求められる。

よって、国においては、公立私立の学費格差をさらに改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層増額するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月17日

綾瀬市議会議員 齊 藤 慶 吾

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣

文部科学大臣 あて

(提案理由)

公立私立の学費格差をさらに改善するため、私学助成の増額を求め、国会及び政府関係機関に意見書を提出いたしたく提案するものであります。